

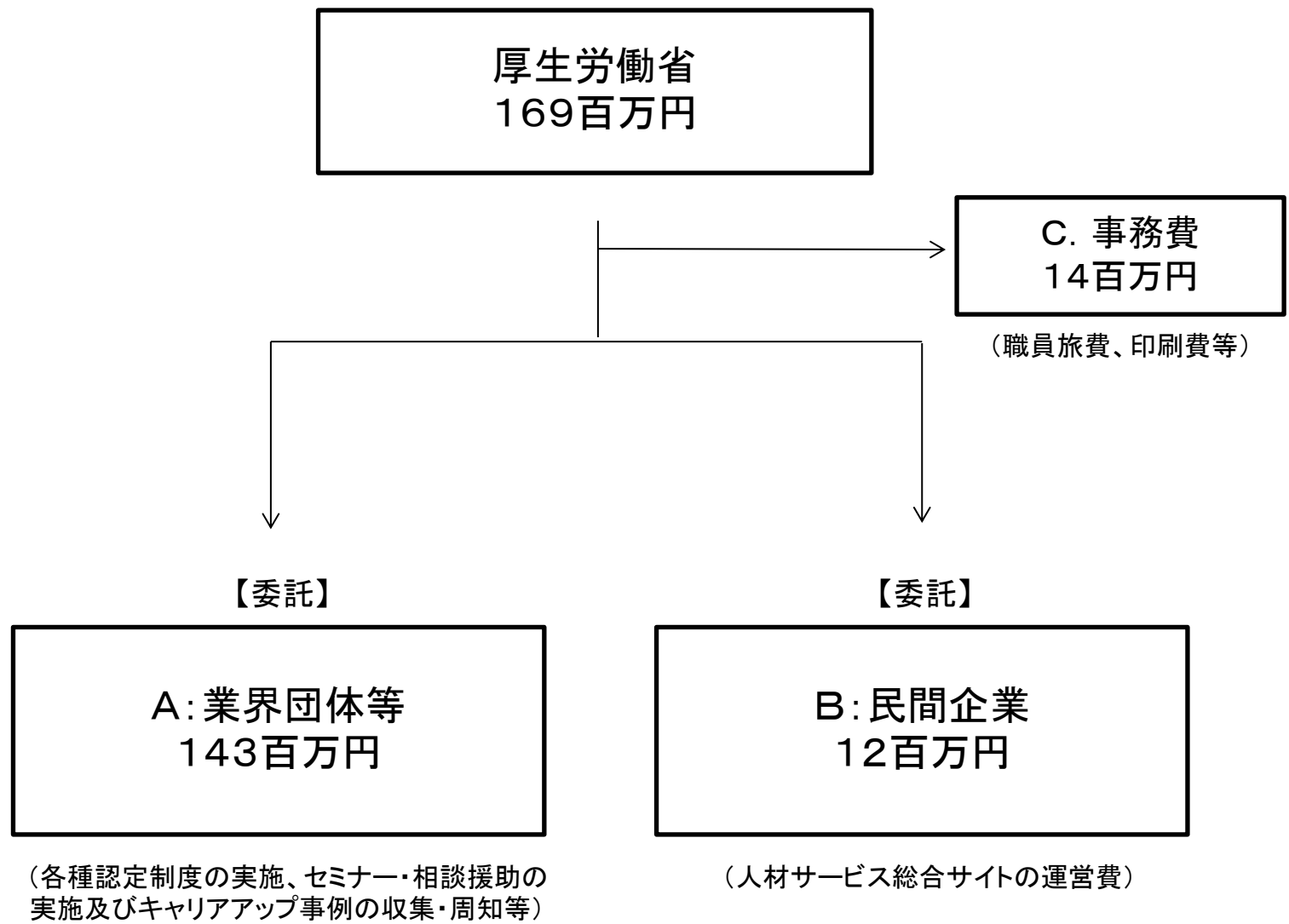
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・終了年度未定		担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間人材ビジネス事業者の模範となる優れた取組を行う事業者の具体的な取組指針に沿って、優良な事業者の育成を促進し、そうした優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場のマッチング機能強化を図る。また、派遣労働者のキャリア形成を支援する取組を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 優良な派遣事業者を育成するため、安定的な雇用の下に継続的なキャリア形成を図ることにより、処遇の改善に努めているなど、優良派遣事業行動基準に沿った取組を行う事業者を認定する。 ② 優良な職業紹介事業者を育成するため、適格紹介に向けた具体的な取組(求職者へのキャリア形成や求職者の希望に応じた職種の求人開拓など)に努めているなど、優良職業紹介事業行動基準に沿った取組みを行う事業者を認定する。 ③ 優良な請負事業者を育成するため、雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む事業者を認定する。 ④ 派遣労働者のキャリア形成を推進するため、優良な派遣事業者等のキャリアアップの取組事例を収集して周知を図るとともに、派遣元が果たすべき役割を具体化したガイドラインを作成する。また、評価に基づく派遣労働者の格付け制度の作成・試行的導入を行う。 ⑤ 職業紹介事業者の適正な事業運営を推進するためのセミナーの開催や相談援助等を実施する。 ⑥ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					169	
		繰越し等						
		計					169	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	予算編成過程において検討		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	予算編成過程において検討		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	-	()
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	-	155					
	旅費	-	3					
	庁費	-	11					
計	-	169						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化するため、国費を投じて実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化するため、国費を投じて実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化するため、国費を投じて実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>「日本再興戦略」に掲げた政策目標を実現するためには、労働力需給調整システムの機能強化が不可欠であり、個々の民間人材ビジネス事業者を育成していくことにより、業界全体の質を向上させることが重要である。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	<p>本事業は、日本再興戦略も踏まえ、優良な派遣事業者・職業紹介事業者の育成等を通じ業界全体の質の向上を図り、求職者や派遣労働者と受け入れ企業のマッチング機能の強化を図る事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					